

1 事業の成果

以下の通り事業を実施した。それぞれの事業の成果については、下記2に詳細を記載。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

①世界の困窮した状況に対する迅速かつ適切な協力活動

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の 人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の 金額 (単位： 千円)
イラク・ニナワ県元 ISIL 占領地へ帰還した子どもたちへの教育支援	<p>【目標】 ニナワ県の元 ISIL 占領地だったシンジャーール郡に帰還した子どもたちのために安心安全な学習スペースが確保され、ライフスキル等のプログラムの提供を通じて子どもたちがレジリエンス力を高める。</p> <p>【活動】 1. ダスタン小学校プレハブ校舎建設 2. 水衛生施設設置（シヌニ小学校、シヌニ夜間中高校、シンジャーール女子中高校） 3. 教員の TiCC 研修、対立解決研修、および児童に対する衛生教育と MRE 研修の実施</p> <p>【実績】 1-1) ダスタン小学校のプレハブ校舎が完成 1-2) 同校による維持管理 WS が開かれた 2) 3 校に水衛生設備が設置された 3-1) 研修を受けた教員の理解度テストの平均点は 74%であった 3-2) MRE 研修を終了する生徒の理解度テストの平均は 100%であった</p> <p>【成果】 ニナワ県シンジャーール郡には多数の帰還民が暮らす、学校建物不足のために、多数の児童が通学できていなかった。そのため、同事業ではダスタン小中学校用にプレハブ校舎を建設し 163 人の児童の学習環境の向上に貢献した。その他、シヌニ小学校・シヌニ夜間中高校（計：943 人）、シンジャーール女子中高校（計 578 人）の 3 校に対して水衛生施設を設置し、学校内の水衛生環境が向上した。更に、それら 4 校の 73 人の教員を対象とした紛争地の教員研修（TiCC）、対立解決研</p>	<p>(A) 2021/9/28 ～ 2022/10/27 注：本事業は、2021 年度から 2022 年度にまたいで実施されている。当該期間は、2022 年 4 月 1 日から 2022 年 10 月 27 日までとなる。</p> <p>(B) イラク 共和国ニナワ県シンジャーール郡 (C) 4 人</p>	<p>(D) ニナワ県 3 校の生徒、教師 (E) 1,757 人</p>	13,957

	<p>修、心理社会・ライフスキルズ支援、子ども参加型衛生教育も提供し、教員は、子どもたちに対してより安全な指導をできるようになった。以上の複数の相乗効果により、児童生徒のレジリエンス力が高まった。</p> <p>(ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>			
<p>イラク共和国学校教育環境整備事業 (第3期)</p>	<p>【目標】 ニナワ県シンジャール地区のチャイシシガール小学校とザレファ商業高校、ドホーク県の実業高校4校の教育環境が整備される。</p> <p>【活動】 1. 元ザレファ小中一貫校の校舎の補修と引き渡し 2. 観光高校のPC教室の整備 3. ニナワ県実業高校と小学校・ドホーク県実業高校の資機材の整備 4. ニナワ県・ドホーク県実業高校教員へのキャリア教育指導研修</p> <p>【実績】 BOQに基づき工事が実施された</p> <p>【成果】 ニナワ県シンジャール郡の1校舎を補修したことにより、児童、生徒が安全に学べる環境が整った。ドホーク県にある職業訓練校4校の教員に対し、能力強化研修を実施した。研修では履歴書の作成方法、キャリアガイダンスの計画策定などを行ったことで、生徒が就職に関する相談を教員にできるようになった。</p> <p>(外務省日本NGO連携無償資金協力事業)</p>	<p>(A) 2022/3/14 ~2024/1/13 ※注：本事業は、2021年度から2023年度にまたいで実施される。当該期間は、2022年4月1日から2023年3月31日までとなる。 (B) イラク共和国ニナワ県、ドホーク県 (C) 4人</p>	<p>(D) イラク共和国ニナワ県、ドホーク県、児童、教師 (E) 849人</p>	33,975
<p>イラク・エルビル県長期化する避難生活下における子どもへの教育支援</p>	<p>【目標】 エルビル県の国内避難民の子どもたちが避難生活下において安心安全な学習スペースが確保され、心理教育プログラム等の提供を通じてレジリエンス力を高める。</p> <p>【活動】 1. アルマーリ小学校プレハブ校舎建設 2. 教員のTiCC研修、対立解決研修、Social Emotional learning研修、およびセーフゲーディング研修、児童に対する衛生教育と女子のための生理教育の実施</p> <p>【実績】 1) アルマーリ小学校プレハブ校舎が完成</p> <p>【成果】 エルビル県エルビル市には、2014年以降に建設された国内避難民の生徒用プレハブ校舎が23校舎あるが、建設から月日が経ち老朽化している。その1つであるアルマーリ小学校校舎の再建と、教員に対する教員研修(TiCC)、対立解決研修を実施し、学習環境の改善を図っている。</p>	<p>(A) 2022/10/1 ~2023/9/30 ※注：本事業は、2022年度から2023年度にまたいで実施される。当該期間は、2022年10月1日から2023年3月31日までとなる。 (B) イラク共和国エルビル県エルビル市 (C) 4人</p>	<p>(D) イラク共和国エルビル県、児童、教師 2,001人 (E) 4人</p>	32,340

	(ジャパン・プラットフォーム助成事業)			
イラク・エルビル県長期化する避難生活下における子どもへの教育支援フェーズ2	<p>【目標】 エルビル県の国内避難民の子どもたちが避難生活下において安心安全な学習スペースが確保され、心理教育プログラム等の提供を通じてレジリエンス力を高める。</p> <p>【活動】 1. アラオラ中学高等学校プレハブ校舎建設 2. 教員の TiCG 研修、対立解決研修、Social Emotional leaning 研修、およびセーフゲーディング研修 3. 児童に対する衛生教育と女子のための生理教育の実施 4. アルアラン小学校教員へのブラッシュアップ研修実施</p> <p>【実績】 アラオラ中学高等学校プレハブ校舎建設中</p> <p>【成果】 エルビル市ナジマワ村にある老朽化したアラオラ中学高等学校のプレハブ校舎を再建している。また、教員研修や子どもたちへの衛生教育、女子のための生理教育を実施している。</p> <p>(ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	(A) 2023/1/1 ~2023/12/31 ※注：本事業は、2022 年度から 2023 年度にまたいで実施される。当該期間は、2023 年 1 月 1 日~3 月 31 日までとなる (B) エルビル県エルビル市 (C) 4 人	(D) イラク共和国エルビル県、児童、教師 (E) 3, 236 人	2, 103
EYE CAMP	<p>【目標】 眼鏡を必要としている子ども、大人に眼鏡が供与され、視力に制限されることなく生活を送ったり、教育を受けたりすることができるようになる。</p> <p>【活動】 1. 視力検査 2. 眼鏡配布</p> <p>【実績】 1. 400 人が視力検査を受けた 2. 208 個眼鏡を配布</p> <p>【成果】 OWNDAYS という眼鏡屋さんが実施している「EYE CAMP」事業では、開発途上国で近眼や乱視等で眼鏡を必要としている人たちに対して無償で眼鏡を提供している。エルビル県トプザワ地区は病院がなく、視力の問題に対しては特に後回しにされていたため、地区にある小学校の児童及びその家族 400 人に対し視力検査を実施し、眼鏡が必要と診断された方々に対し、計 208 個の眼鏡を配布した。</p> <p>(OWNDAYS)</p>	(A) 2022/11/1 ~2022/12/31 (B) エルビル県トプザワ地区 (C) 4 人	D) イラク共和国エルビル県、児童、家族 (D) 208 人	240..
イラク・紛争の影響を受けた子どもたちのた	<p>【目標】 ニナワ県シンジャール地区ハナソル町において、校舎建設及び教員研修を行い、故郷に戻った子どもたちが安心安全な学</p>	(A) 2023/3/31 ~2024/3/30 ※注：本事業は、2022 年度から 2023 年度	(D) イラク共和国エルビル県、児童、	0

<p>めのやさしい教育環境整備事業</p>	<p>習環境で基礎学力を身に付けるとともに、逆境の中でも自分を大切に苦境を乗り越えるレジリエンス力を培う。</p> <p>【活動】</p> <p>1. 校舎建設</p> <p>2. TiCC 及び心理社会的支援・ライフスキル研修</p> <p>【実績】【成果】</p> <p>3 月に開始したばかりであり、当該年度の成果はない。</p> <p>(外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業)</p>	<p>にまたいで実施される。当該期間は、2023 年 3 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までとなる。</p> <p>(B) イラク共和国ニナワ県</p> <p>(C) 5 人</p>	<p>教師 (E) 3,006 人</p>	
<p>シリア・デリゾール県紛争下の子どもたちへの教育支援事業 (JPF2)</p>	<p>【目標】</p> <p>デリゾール県スール地区の 4 校においてフォーマル、ノンフォーマルを問わず学習のための安全安心なスペースが確保され、子どもたちがライフスキル等のプログラムにもアクセスして学力とレジリエンス力を高める。</p> <p>【活動】</p> <p>1. ハリジ南小学校、ハリジ北中等学校、ハリジ南中等学校、ボサイティン小中学校の補修工事</p> <p>2. 子どもにとってより安全な教育を提供できるよう教員向け研修</p> <p>3. 不就学児童への補習機会の提供</p> <p>【実績】</p> <p>1) 4 校の補修工事が完了</p> <p>2-1) 84.8%の保護者が子どもを安心して通学させられると感じると回答</p> <p>2-2) 100%の子どもたちが教育を続けできると回答</p> <p>3-1) 780 名の生徒が補習校に参加</p> <p>3-2) 支援対象の不就学児の内、91%がフォーマル教育へ復学</p> <p>【成果】</p> <p>デリゾール県スール地区においては、7 年間閉鎖していた 4 つの学校の補修と学習機材の設置を行い、1,296 人の生徒への学用品提供も実施し、子どもたちの通学環境を改善した。その他、子どもたちがより安全な環境で学べるよう、教員に対する心理教育研修、セーフガーディングなどの研修も実施した。更には、就学機会を逃した 18 歳未満の子どもを対象に補習校を実施し、600 人の子どもたちが基礎的な学力を習得した。また紛争の影響から読み書きできずストレスを抱えていた女子 180 人に対して心理社会的支援を行い、自己肯定感の向上に貢献した。</p> <p>(ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	<p>(A) 2021/9/19 ~ 2022/10/18</p> <p>※注：本事業は、2021 年度から 2022 年度にまたいで実施される。当該期間は、2022 年 4 月 1 日から 2022 年 10 月 18 日までとなる。</p> <p>(B) シリア・デリゾール県</p> <p>(C) 3 人</p>	<p>(D) シリア・デリゾール県 4 小中学校児童、生徒、教師 (E) 当該年度 3,017 人</p>	<p>24,495</p>

<p>シリア・デリゾール県紛争下の若者への職業訓練と初等教育支援 (JPF3)</p>	<p>【目標】 デリゾール県スール地区で支援から取り残され、搾取の危機にある若者が尊厳のある生活が送れるよう、安全な就労機会を得るための準備が整う。</p> <p>【活動】 1. 就学できなかった 50 人の若者への初等教育の提供 2. 労働搾取のリスクにある 100 人の若者への職業訓練 3. 150 人の若者へのライフスキル、心理社会ケア支援</p> <p>【実績】 1) 50 人が終了試験に合格し将来の職業訓練の受講などに役立てることができた 2) 105 人が習得した技術を活用し就職もしくは起業準備が完了した 3) 150 人のライフスキルが向上した</p> <p>【成果】 同県スール地区において紛争のために閉鎖されていた職業訓練校を開校したことにより、それまで低賃金重労働で搾取されていた 16 歳～24 歳の若者 105 人が職業訓練技術を学び、起業に向けた準備を整えることができた。また、紛争によって初等教育を終えることができなかった 16 歳～24 歳の女子 50 人に対し補習校を開校し、読み書き、計算を学ぶ機会を提供したことによって、全員が補習校の終了試験に合格した。補習校、職業訓練に通っていた若者計 155 人に対して保護プログラム（ライフスキル・心理社会的支援）を提供した。若者からは、同世代の人と関わる機会がなかったのも、こうして仲間と意見を交換し合い、異なる意見があることを知ったり、異なる意見を理解して助け合うことの重要性を学んだりできたとの声が聞かれた。 (ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	<p>(A) 2022/3/20～2022/9/30 ※注：本事業は、2021 年度から 2022 年度にまたいで実施される。当該期間は、2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日までとなる。 (B) シリア・アラブ共和国デリゾール県 (C) 3 人</p>	<p>(D) シリア・アラブ共和国デリゾール県若者 (E) 155 人</p>	<p>31,175</p>
<p>シリア・ハサカ県 COVID-19 拠点病院 (CTF) の機能強化と避難民キャンプでのクラスター発生防止 (JPF4)</p>	<p>【目標】 ハサカ県カーミシュリー郡及びデリック郡にて COVID-19 の感染拡大が防止される。</p> <p>【活動】 1. COVID-19 拠点病院（ジアン CTF/デリック CTF）の医療者の能力強化研修の実施及び医療者の給与支援 2. セレカニエ及びネウロズ避難民キャンプでのクラスターの発生予防教育の実施及び衛生用品配布</p>	<p>(A) 2022/3/31～2022/10/31 10 月 31 日※注：本事業は、2021 年度から 2022 年度にまたいで実施される。当該期間は、2022 年 4 月 1 日から 2022 年 10 月 31 日ま</p>	<p>(D) シリア・ハサカ県住民 (E) 34,959 人</p>	<p>29,340</p>

	<p>【実績】 1-1) ジアン CTF が稼働し毎月平均 156.8 人が治療を受けた 1-2) CTF の職員の 100%が IPC 研修ポストテストで 80 点以上を獲得した 2) 感染予防教育を受講したキャンプ住民のうち平均 74%が感染予防対策をしている</p> <p>【成果】 ハサカ県カーミュシュリー郡及びデリック郡、ハサカ郡ではコロナ感染者の増大が深刻であった。そのため、COVID-19 拠点病院に対する研修及び医療器材・医薬品などの提供を行うことにより、1,098 人の患者が適切な治療を受けることができた。また、カーミュシュリー郡・デリック郡・ハサカ郡にある国内避難民キャンプに暮らす 4,692 世帯に対し衛生用品を配布、4,520 人に対する感染予防教育、キャンプ内公共スペース 163 か所の定期消毒を実施した。以上のことから、COVID-19 のクラスター発生を阻止し、感染防止に貢献した。 (ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	<p>でとなる。 (B) シリア・アラブ共和国ハサカ県 (C) 3 人</p>		
シリア・デリゾール県紛争の影響を受けた脆弱な若者のレジリエンス向上支援 (JPF5)	<p>【目標】 デリゾール県ケスラ地区で紛争の影響を受けた脆弱な若者が基礎的な学力と生計手段を身に付け、レジリエンスを高める。</p> <p>【活動】 1. 就学できなかった 100 人の若者への初等教育の提供 2. 労働搾取のリスクにある 100 人の若者への職業訓練 3. 1, 2 の若者へのライフスキル、心理社会ケア支援</p> <p>【実績】【成果】 デリゾール県ケスラ地区は、2) で職業訓練、補習校事業を行ったスール地区と同様に若者の不就学、労働搾取が問題となっている。そのため、ケスラ地区に暮らす 16 歳～24 歳計 200 人の若者に対し、2022 年 10 月より初等教育の補習校、職業訓練、心理社会的支援を提供している。 (ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	<p>(A) 2022/10/1～2023/9/30 ※注：本事業は、2022 年度から 2023 年度にまたいで実施される。当該期間は、2022 年 10 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までとなる。 (B) シリア・アラブ共和国デリゾール県 (C) 4 人</p>	(D) シリア・アラブ共和国デリゾール県若者 (E) 200 人	25,374
シリア北西部地震	<p>【目標】 地震の影響を受けた国内避難民が、生きていくために必要な生活環境が整う。</p> <p>【活動】 1. シェルター（避難所）の設置 1. 食料配布 3. 暖房器具、灯油の配布</p>	<p>(A) 2023/2/8～2023/5/31 ※注：本事業は、2022 年度から 2023 年度にまたいで実施された。当</p>	(D) シリア・アレppo県で地震の影響を受けた国	2,337

	<p>4. トイレの設置 5. 貯水タンクの設置</p> <p>【実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 38世帯がシェルターに入居した 食料を計4回配布した 暖房器具を計2回配布した <p>【成果】</p> <p>2023年2月6日にトルコ南部・シリア北西部で発生した地震によって、シリア北西部では4千人以上の方が命を落とされ、負傷された方は10,400人を超える。1,800棟を超える建物が全壊、8,700棟以上が部分的に破壊しており、住む場所を失った人々は被災直後路上生活を余儀なくされていた。そのため、クラウドファンディングで資金を募り、避難所を開設し38世帯192人を受け入れ、暖房器具、灯油の配布、食料の配布を実施した。また、水衛生設備の不足による感染症の拡大も危惧されていたため、トイレの設置、安心して飲める水（貯水タンク）の設置を行った。</p> <p>（クラウドファンディング）</p>	<p>該期間は、2023年2月8日から3月31日までとなる。</p> <p>(B) シリア・アレppo県 (C) 4人</p>	<p>内避難民 (F) 38世帯、20か所の避難所</p>	
<p>農業指導を通じたミャンマー避難民の能力強化とホストコミュニティにおける水アクセス改善事業 (JPF6)</p>	<p>【目標】</p> <p>ミャンマー避難民がキャンプの環境に適した農業技術を習得し野菜を収穫する。飲み水と生活用水不足が深刻なホストコミュニティにおいて、一年を通して安全で十分な水の持続可能な採取が確保される。</p> <p>【活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> 避難民キャンプにおけるキャンプの環境に適合した野菜栽培指導 ホストコミュニティの水へのアクセス改善と維持管理能力と体制の強化 <p>【実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 農業技術研修116回開催、研修参加者900人、女性90%以上 1-2 研修で10項目の技術を指導 1-3 900世帯が農業用具と種等を受け取った 1-4 58グループが巡回指導を受けた 1-5 指導補助員として避難民ボランティア16人、うち女性4人に加えてホストコミュニティからのボランティア（4人、うち女性2人）を育成した 2-1 公衆衛生工学局の基準に沿った深井戸掘削8基（126世帯、665人） 2-2 同じ深井戸を使用する人数：9～20世帯15～95人 2-3 水質検査において、公衆衛生工学局の定める基準をクリアした 2-4 各井戸に井戸利用者組合が組織された 2-5 井戸利用者組合の会合および研修へ 	<p>(A) 2021/10/17～2022/11/16</p> <p>※注：本事業は、2021年度から2022年度にまたいで実施される。当該期間は、2022年4月1日から2022年11月16日までとなる。</p> <p>(B) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県テクナフ郡ミャンマー避難民キャンプ（キャンプ8E、8W、ホストコミュニティ） (C) 12人</p>	<p>(D) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県テクナフ郡ミャンマー避難民キャンプ8E、8Wの避難民、近隣ホストコミュニティ住民 (E) 当該年度5,360人</p>	<p>28,603</p>

	<p>10回・126世帯が参加 2-6 設置後のモニタリングで井戸利用者組合により、8基が適切に維持管理されて使用できる状態にあると判断された</p> <p>【成果】 ロヒンギャ難民キャンプ 900世帯に対し野菜栽培の適正技術を提供した結果、キャンプ内の限られたスペースで野菜栽培と収穫ができるようになり避難民の食糧確保に貢献することができた。ホストコミュニティ・ワイコンユニオンでは8箇所の集落において深井戸の掘削、深井戸利用者組合の立ち上げ、組織研修を実施した。その結果、住民は1年を通して安全で十分な水の持続可能な採取ができるようになった。 (ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>			
<p>コックスバザール県テクナフ郡脆弱世帯の女性のための生計向上プロジェクト (1年次)</p>	<p>【目標】 コックスバザール県テクナフ郡ニラユニオンの脆弱世帯の女性が農業技術を身に付け共同出荷を開始する。</p> <p>【活動】 1-1. 対象区で説明会を開催、事業の対象となる脆弱世帯の女性を公募 1-2. 裨益者 350人を選定 1-3. 裨益者のベースラインサーベイを実施 1-4. オリエンテーションと農業グループづくり 1-5. 農業技術基礎研修 1-6. 野菜栽培・養鶏の実践と担当の農業指導員と助手による巡回指導 1-7. ニラユニオン公設市場の建設 1-8. 1年次エンドラインサーベイ</p> <p>【実績】 1. 全裨益者 350人が3種類以上の農産物を栽培している 2. 全裨益者 350人が事業開始前の農業収入と比較して収入が10%以上増加した</p> <p>【成果】 ホストコミュニティのひとつであるニラユニオンにおいて350人の裨益者選定を実施し、野菜、養鶏、マーケティングの研修を行った。その結果、活動終了時には全ての裨益者が年間通して3種類以上の野菜を栽培し、新しい技術(苗床とセルトレイの設置利用)も100%実施されていた。また、活動終了時に行った全裨益者対象の調査によると、研修で学んだ知識の理解を確認する質問では、事業前には30%だった正解率が80%に改善した。また、農畜産物の販売による収入は、事業開始前と比較して、全世帯において15%増加した。以上から、農業知識・技術の獲得と向上、それによる収入</p>	<p>(A) 2022/1/1 ～ 2023/12/31 ※注：本事業は、2021年度から2023年度にまたいで実施される。当該期間は、2022年4月1日から2022年12月31日までとなる。</p> <p>(B) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県テクナフ郡 (C) 22人</p>	<p>(D) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県テクナフ郡脆弱世帯女性 (E) 2,100人</p>	48,811

	<p>の増加を達成することができたといえる。 (外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業)</p>			
<p>コックスバザール県テクナフ郡脆弱世帯の女性のための生計向上プロジェクト (2 年次)</p>	<p>【目標】 研修で学んだ農業技術を活用することで収穫量が増加・生産が安定し、販売市場へのアクセスが改善されることで女性たちに収入向上がもたらされる。 【活動】 1-1. 裨益者選定 1-2. 農業技術研修 1-3. パイロットファームの敷設運営 1-4. 共同出荷の体制づくり 1-5. 共同出荷の実践と農業指導員と助手による巡回指導 1-6. 公設市場の運営管理 1-7. 2 年次エンドラインサーベイ (外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業)</p>	<p>(A) 2023/1/1 ~ 2023/12/31 ※注：本事業は、2022 年度から 2023 年度にまたいで実施される。当該期間は、2023 年 1 月 1 日から 2023 年 4 月 1 日までとなる。 (B) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県テクナフ郡 (C) 22 人</p>	<p>(D) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県テクナフ郡脆弱世帯女性 (E) 934 人</p>	5,426
<p>ウクライナ西部 3 州の医療体制強化と国境での避難民の心理的応急処置・情報提供</p>	<p>【目標】 ウクライナ西部 3 州と南部 3 州の医療体制の強化と国境での心理的応急処置・情報提供により、避難民と地域住民の心身の健康が改善する。 【活動】 1. ウクライナ西部 3 州 9 病院および南部 3 州 4 病院への医薬品・医療機器/消耗品の提供 2. Malyi Berezny 国境のウクライナ側における Crisis Intervention Point (CIP) での休憩提供・食糧・NFI 支援・情報の提供 3. CIP での社会福祉士・救急医療員による PFA (心理的応急処置) 支援 4. ウクライナ西部での精神保健・心理社会的支援 (Mental Health and Psychosocial Support: MHPSS) の実施 【実績】 1. ウクライナ西部および南部の 14 の病院に対して医療機材、消耗品、医薬品等の支援を実施したことで約 18,600 人が適切な医療を受ける事に貢献した。 2. CIP (Crisis Intervention Point) を利用する避難民 8,156 人の不安が軽減した。 3. 精神保健・心理社会的支援を受ける避</p>	<p>(A) 2022/4/4 ~ 2023/2/28 (B) ウクライナ西部 3 州 (C) 4 人</p>	<p>(D) ウクライナ西部南部の国内避難民・住民 (E) 27,623 人</p>	32,289

	<p>難民及び地域住民の不安が軽減したことが受益者の声・心理療法士の評価から確認された。</p> <p>【成果】 ウクライナ国内 14 病院（西部 9 病院、南部 5 病院）へ医薬品・医療資機材の補給支援を行った。その際は各医療機関の細かいニーズを把握し優先順位の高いものを支援した事により現場に即した支援を行うことができた。結果として避難民と地域住民の医療体制支援への取り組みは、約 18,600 人の医療へのアクセスを改善した。 (ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>			
ウクライナ国内での応急手当対応者育成と医療機材等の支援	<p>【目標】 州内及び近隣の州で紛争が激化し大量の負傷者の受け入れている地域において、応急手当対応者育成と医療機材等の支援を通じて、負傷者の救命と心的外傷を負った人々の心の回復に貢献する。</p> <p>【活動】 1. 医師に対する多発性外傷に対する研修 2. 避難民などを支援する立場の人々への PFA 研修 3. 医学・医療系学生等への応急手当トレーナー育成研修 4. 救急病院への医療機材・医薬品・消耗品の支援</p> <p>【実績】【成果】 継続中 (ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	(A) 2022/7/25 ～ 2023/5/31 (B) ウクライナ国内 (C) 4 人	(D) ウクライナ西部・南部国内避難民・住民 (E) 473 人	32,379
ウクライナ国内避難民の保健医療支援	<p>【目標】 ウクライナ西部の国内避難民の大人および子どもの身体と心の健康が改善する。</p> <p>【活動】 1. 感染症の予防教育とサーベイランス 2. プライマリーヘルスケアサービスの提供 3. 心理療法士によるメンタルヘルス支援 4. 子どもたちの心理社会的支援</p> <p>【実績】【成果】 継続中 (ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	(A) 2022/12/1 ～ 2023/11/30 (B) ウクライナ国内 (C) 4 人	(D) ウクライナ西部国内避難民 (E) 1023 人	4,554
スロバキア・ウクライナ難民定住支援	<p>【目標】 スロバキアのウクライナ難民が、他の難民や地域住民とつながりを持ち、新しい地域社会でくらししていく。</p> <p>【活動】 1. スロバキア語と英語の学習機会の提供を通じた生活、就学、就業支援 2. レクリエーションや交流を通じた地域社会内での相互理解やつながりの促進 3. 都市部の脆弱世帯に対する現金給付を通じた生活支援</p>	(A) 2023/1/15 ～ 2024/1/14 (B) スロバキア国内 (C) 4 人	(D) スロバキア (E) 1080 人	4,649

	【実績】【成果】 継続中			
カンボジア 算数教育支 援プロジェ クト	<p>【目標】子どもたちが主体的に学べる環境を作ることを目的に、算数の成績不振を、学習環境の向上によって改善する。</p> <p>【活動】</p> <p>1) 3年生のドリル配布 まだ製作途中の3年生分のドリルを完成させ、リモートで配布する。</p> <p>2) 3年プロジェクトの評価をとる。 ドリル配布時に、テストとアンケートを配り、3年プロジェクトの評価をとる。テストは、今回のドリル配布の対象学年で行う。アンケートは、3年間にドリルを使用した学年と教師を対象に行う。8月を目処に終了。</p> <p>【実績】</p> <p>1. ドリルの作成・配布を完了した</p> <p>2. アンケートによる評価を受取、集計完了した。</p>	(A) 2022/4/1 ～2023/3/31 (B) カンボジア王国コンポントム州プラサットバラ郡、山形県、宮城県 (C) 6人	(D) カンボジア王国コンポントム州プラサットバラ郡の9校の2年生児童、教師 (E) 400人	414

②日本に定住する外国人への支援活動

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の 予算額 (単位： 千円)
通訳翻訳サービス	<p>【目標】通訳派遣を通して、言語による不利益を縮小し、基本的人権の享受に資する。</p> <p>【活動】医療や行政、民間事業所などに通訳を派遣する。</p> <p>【実績】</p> <p>1. 通訳派遣 20件</p> <p>2. 翻訳 6件</p>	(A) 2022/4/1 ～2023/3/31 (B) 山形県内 (C) 22人	(D) 通訳派遣/翻訳依頼者 (E) 20人	166
通訳養成事業	<p>【目標】場面に応じて適切な通訳ができるよう通訳者を各言語・各地域で確保すること。</p> <p>【活動】AIRYとの共催事業。司法・医療分野に焦点を当てた学習会。地域の外国人や自分たちが生活の中で遭遇する法律事象に適切に対処していくために、各分野の概略と相談先を知る。また、通訳の心得を確認する。村山地域で3回、庄内地域で1回実施。Zoomを活用して、遠隔参加のハードルを下げる。</p> <p>【実績】</p>	(A) 2022/4/1 ～2023/3/31 (B) 山形県内 (C) 2人	(D) 講座参加者 (E) 53人	101

	<p>1. 山形市で3回、酒田市で1回実施し、7言語計53名が参加した</p> <p>2. オンライン参加を試験実施した。 (次年度からハイブリッド形式で実施予定)</p> <p>※医療分野は、コロナの終息が見通せず、今年も見送った。</p>			
多言語相談	<p>【目標】 外国出身者が母語で相談できる相談機関。</p> <p>【活動】 相談者の母語で相談を受け、情報提供、他機関へのリファー、必要に応じて同行支援を行う。県内4つの相談機関と実施する事例検討会を通じ、相互の連携を深める。</p> <p>【実績】 24件の相談に対応した。</p>	<p>(A) 2022/4/1 ~2023/3/31</p> <p>(B) 山形県内</p> <p>(C) 3人</p>	<p>(D) 山形県内 在住外国人</p> <p>(E) 24人</p>	71

③地球市民を育てる国際理解教育・環境教育

事業名	具体的な事業内容	<p>(A) 当該事業の実施予定日時</p> <p>(B) 当該事業の実施予定場所</p> <p>(C) 従事者の予定人数</p>	<p>(D) 受益対象者の範囲</p> <p>(E) 予定人数</p>	事業費の金額 (単位：千円)
開発教育ワークショップ等講師派遣	<p>【目標】 IVYの活動や国際協力についての理解促進を図る。</p> <p>【活動】 学校現場や大学、他団体からの要請に基づき、ユースと協働でワークショップを行う。</p> <p>【実績】 講師派遣9回、382人が参加した。</p>	<p>(A) 2022/4/1 ~2023/3/31</p> <p>(B) 東北6県</p> <p>(C) 7人</p>	<p>(D) 東北6県の市民、学生、小中高生</p> <p>(E) 382人</p>	121
国際理解部門	<p>【目標】 国際理解に関心のある人を増やす。ユースの活動を発信する。</p> <p>【活動】 1. ワークショップ「大学生の国際協力11年をふりかえる」の改訂・実施 2. 国際協カイベントの実施 3. ワークショップ「サステナブルファッション」作成</p> <p>【実績】 1. ユース主催ワークショップ3回 2. ユースオリジナルワークショップ作成</p>	<p>(A) 2022/4/1 ~2023/3/31</p> <p>(B) 山形県、宮城県、オンライン会議システム</p> <p>(C) 6人</p>	<p>(D) 山形県、宮城県の高校生</p> <p>(E) 90人</p>	2

<p>国際理解実践フォーラム開催協力、他団体との連携</p>	<p>【目標】 他団体と連携し、国際協力・多文化共生・開発教育の東北における理解促進を図る。</p> <p>【活動】 1) フォーラム実施。分科会（多文化共生、国際理解教育、高校生の探求活動）を受け持つ。 2) JICA 東北、フォーラム分科会企画メンバー、ユース等と連携し、ワークショップ・講座を実施する。 3) 大学・学校における国際理解教育・開発教育の実施への協力。</p> <p>【実績】 1. フォーラムを実施し 93 人が参加した 2. 国際協力に関心のある大学生、高校生を対象として、イラク駐在員を講師としたセミナーを 1 回実施した 3. 新庄・最上ジモト大学と連携し、最上地域の学校における国際理解教育（開発教育）の促進を図ることになった。</p>	<p>(A) 2022/4/1 ~ 2022/3/31 (B) 山形県 (C) 3 人</p>	<p>(D) イベントに関心がある市民、学生、教員 (E) 119 人</p>	
--------------------------------	---	---	---	--

④関連団体及び関係する県内、国際機関との情報交換、連絡調整及び協力、並びにこの法人の目的にかなう事業を行っている他団体に対しての助成援助

事業名	具体的な事業内容	<p>(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数</p>	<p>(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数</p>	<p>事業費の予算額 (単位：千円)</p>
<p>外務省 NGO 相談員相談事業</p>	<p>【目標】 東北の NGO 団体の基盤強化への相談対応、広く市民に対し国際協力活動についての理解促進を図る。</p> <p>【活動】 相談対応、出張サービス、</p> <p>【実績】【成果】 1. 相談対応業務（一般及び他セクター）：月平均 52.7 件 2. 相談対応業務（地方及び／又は中小 NGO）：月平均 19.5 件 3. 出張サービス：12 件 4. 広報：FB リーチ数月平均 1698 リーチ</p>	<p>(A) 2022/4/1 ~ 2023/3/31 (B) 主に東北 6 県 (C) 6 人</p>	<p>(D) 東北 6 県の NGO 及び市民等 (E) 840 人</p>	<p>2,375</p>

IVY みやぎ事業	<p>【目標】 宮城県仙台市を中心にIVYの事業を広報することで、会員、支援者を拡大する。クラウドファンディング等により資金を個別に募る事業に対して広報協力等を行い、目標額の達成に寄与する。</p> <p>【活動】 1. 2022年3月～2022年6月 ウクライナ緊急支援のためのクラウドファンディング1,000,000円獲得（ウクライナ部門）への協力 2. 2022年8月 ロヒンギャ難民と受け入れ地域支援のためのクラウドファンディング2,500,000円獲得（バングラデシュ・ミャンマー部門）への協力</p> <p>【実績】【成果】 新たな支援者や人材の獲得活動は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により困難となった。例年仙台で開催されていた催事等が中止となり活動の機会が失われ、オンライン等を活用した代替策の実施も難しかった。</p>	<p>(A) 2020/4/1～2021/3/31 (B) 宮城県 (C) 1人</p>	<p>(D) 宮城県民 (E) 後方支援のためカウントせず</p>	0
-----------	---	--	---------------------------------------	---

⑤上記の事業遂行に関して一般市民に対する理解と支持を求めるための、機関誌、刊行物などの発行及びマスメディアなどを通じての広報活動

事業名	具体的な事業内容	<p>(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数</p>	<p>(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数</p>	<p>事業費の予算額 (単位：千円)</p>
広報強化	<p>【目標】 IVYの活動を広く周知し、支援者を増やす。</p> <p>【活動】 1) SNSでの配信 2) ホームページの更新 3) プレスリリース 4) イベント（WS）の開催、イベントへの出展 5) IVYリーフレットの作成</p> <p>【実績】 1) 月平均11.7回配信 2) 事業毎に月1回以上更新 3) 送信5回 4) 2回 5) 2種類作成</p>	<p>(A) 2022/4/1～2023/3/31 (B) 全国 (C) 9人</p>	<p>広報活動のため、受益者はいない。</p>	0

<p>ファンドレイジング</p>	<p>【目標】 IVYの活動資金、運営資金の確保。自己資金率の向上。</p> <p>【活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) クラウドファンディングの実施 2) IVY サポーター（継続寄付）の周知 3) サポーター制度チラシ作成 4) 募金箱 5) イエローレシートキャンペーン 6) 書き損じハガキ <p>【実績】【成果】</p> <p>目標：寄付金 10,752,937 円</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) クラウドファンディング 4 回実施 ウクライナ 2,231,000 円 バングラデシュ 2,661,000 円 シリア地震① 1,133,989 円 シリア地震② 650,000 円 2) 継続寄付 9 人登録 3) チラシ作成 4) 募金箱 4,538 円 5) イエローレシートキャンペーン 241,500 円 6) 書き損じハガキ 61,334 円 	<p>(A) 2022/4/1 ～2023/3/31</p> <p>(B) 全国</p> <p>(C) 9 人</p>	<p>広報活動のため、受益者はいない。</p>	
------------------	--	---	-------------------------	--

⑥国内外の災害救援活動

山形県飯豊町黒沢地区において、8月7日、水害に遭った被災者宅の泥かき、片付け、道具の貸し出し等の支援を行った。

⑦その他の事業 なし

(2) 収益事業 なし

以上